

2016年3月期 第3四半期（2015年12月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2016年2月3日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の初年度である当期は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国を含めた新興国の経済成長鈍化の影響を受け、世界経済全体には不透明感が強まった。当第3四半期の当社グループの業績は、合金鉄、石炭取引の減少などによる石炭・金属での減収などがあつたが、航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収により、売上高(日本基準)は増収となった。ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などによる自動車での減収や油価下落に伴うエネルギーでの減収などにより売上総利益が減収となったものの、石炭事業の保有意義変更による評価益や法人所得税費用の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 3兆 244 億円 (+108 億円 / +0.4%)

- ・航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収
- ・合金鉄、石炭取引の減少などによる石炭・金属での減収

売上総利益 1,332 億円 (-152 億円 / -10.3%)

- ・ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などによる自動車での減収
- ・油価下落に伴うエネルギーでの減収

営業活動に係る利益 272 億円 (-28 億円 / -9.4%)

- ・売上総利益の減収
- ・石炭事業の保有意義変更による評価益等

当期純利益(当社株主帰属) 322 億円 (+50 億円 / +18.4%)

- ・法人所得税費用の減少

◆2016年3月期 通期業績見直し(2015年11月5日公表)

売上高(日本基準) 4兆 2,500 億円
営業活動に係る利益 405 億円
税引前利益 585 億円
当期純利益(当社株主帰属) 400 億円

(期初前提条件)
為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120
原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60
※なお、原油価格(Brent)の下期見直しはUS\$/BBLとしております。

◆2016年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 4 円 00 銭
期末配当(予想) : 1株当たり 4 円 00 銭

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づき収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記業績見直しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせいたします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し		左記○部分の主な内容
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		16/3期 c	進捗率 a/c	
売上高(日本基準)	30,244	20,159	10,085	30,136	108	売上高(日本基準)セグメント別増減 航空産業・情報セグメント +1,368 石炭・金属セグメント -459 エネルギーセグメント -401 自動車セグメント -191	42,500	71%	
売上総利益(売上総利益率)	1,332 (4.40%)	917 (4.55%)	415 (4.12%)	1,484 (4.92%)	-152 (-0.52%)	売上総利益セグメント別増減 自動車セグメント -51 エネルギーセグメント -42 石炭・金属セグメント -32	2,050 (4.82%)	65%	
販売費及び一般管理費	-633	-421	-212	-627	-6				
人件費	-480	-320	-160	-493	13				
物件費	-46	-30	-16	-54	8				
減価償却費及び償却費	2	2	0	5	-3				
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販管費計)	(-1,157)	(-769)	(-388)	(-1,169)	(12)				
その他の収益・費用	12	6	6	4	8	鉄鉱石事業における減損			
固定資産除売却損益	(-93)	-19	-74	-4	-89	石炭事業の保有意義変更による評価益			
固定資産減損損失	119	13	106	8	111				
関係会社売却益	-5	-6	1	-6	1				
関係会社整理損	64	23	41	-17	81				
その他の収益・費用(その他の収益・費用計)	(97)	(17)	(80)	(-15)	(112)				
営業活動に係る利益	272	165	107	300	-28		405	67%	
金融収益・費用	32	22	10	40	-8				
受取利息	-128	-86	-42	-152	24				
支払利息(金利収支)	35	24	11	33	2				
受取配当金	0	0	0	1	-1				
その他の金融収益・費用(金融収益・費用計)	(-61)	(-40)	(-21)	(-78)	(17)				
持分法による投資損益	193	152	41	225	-32	鉄鋼事業会社、LNG事業会社の減益	280		
税引前利益	404	277	127	447	-43		585	69%	
法人所得税費用	-68	-47	-21	-137	69	前期に税制改正による繰延税金資産の取り崩し	-140		
当期純利益	336	230	106	310	26		445	76%	
当期純利益の帰属；									
当社株主	322	206	116	272	50		400	81%	
非支配持分	14	24	-10	38	-24		45		
収益	12,676	8,741	3,935	13,763	-1,087				
基礎的収益力(注2)	305	258	47	456	-151		660		

要約連結財政状態計算書

	15/12末			15/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
流動資産	11,992	13,235	-1,243	3,348	4,037	-689	
現金及び現金同等物	75	55	20	5,435	5,593	-158	商品市況下落の影響、プラント関連取引の減少
定期預金	2,499	2,703	-204	635	847	-212	肥料の季節要因による仕入減少
営業債権及びその他の債権	9,742	9,739	3	579	502	77	米国自動車ディーラー事業取得
棚卸資産	2,142	2,179	-37	449	539	-90	
その他	579	502	77	192	195	-3	
非流動資産	9,742	9,739	3	5,730	5,689	41	
有形固定資産	2,142	2,179	-37	650	635	15	
のれん	579	502	77				
無形資産	449	539	-90				
投資不動産	192	195	-3				
持分法投資及びその他の投資	5,730	5,689	41				
その他	650	635	15				
資産合計	21,734	22,974	-1,240				
流動負債	7,561	7,807	-246				
営業債務及びその他の債務	5,126	4,909	217				煙草関連での増加
社債及び借入金	1,805	2,084	-279				
その他	630	814	-184				
非流動負債	8,340	9,261	-921				
社債及び借入金	7,411	8,304	-893				借入金の返済
退職給付に係る負債	183	179	4				
その他	746	778	-32				
負債合計	15,901	17,068	-1,167				
資本	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	1,663	1,946	-283				為替の変動による減少
利益剰余金(当社株主に帰属する持分)	732	497	235				当期純利益(+322)、配当支払(-94)
非支配持分	(5,461)	(5,509)	(-48)				
資本合計	372	397	-25				
負債及び資本合計	5,833	5,906	-73				
GROSS有利子負債	9,216	10,388	-1,172				
NET有利子負債	5,793	6,296	-503				
NET負債倍率(※)	1.06倍	1.14倍	-0.08倍				(※)自己資本は資本の当社株主に帰属する持分とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率(※)	25.1%	24.0%	+1.1%				
流動比率	158.6%	169.5%	-10.9%				
長期調達比率	80.4%	79.9%	+0.5%				

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	336	230	106	310	26
その他の包括利益	-291	-259	-32	647	-938
当期包括利益合計	45	-29	74	957	-912
当期包括利益の帰属；					
当社株主	52	-31	83	888	-836
非支配持分	-7	2	-9	69	-76

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績	増減		
営業活動によるCF	969	589	380	380		営業取引などによる収入	
投資活動によるCF(フリーCF合計)	(-344)	(-94)	(-250)	(625)	(495)	130	米国自動車ディーラー事業取得や国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
財務活動によるCF	(-1,273)	(-685)	(-588)				借入金の返済などによる支出

2016年3月期 第3四半期（2015年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2016年2月3日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	15/12期 実績	14/12期 実績	増減	16/3期 見直し (15/11/5公表)	進捗率 (対見直し)
売上高(日本基準)(※1)	30,244	30,136	+ 108	42,500	71%
売上総利益 (売上総利益率)	1,332 (4.40%)	1,484 (4.92%)	▲ 152 (▲0.52%)	2,050 (4.82%)	65%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,157 97	▲ 1,169 ▲ 15	+ 12 + 112	▲ 1,570 ▲ 75	
営業活動に係る利益	272	300	▲ 28	405	67%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 61 193	▲ 78 225	+ 17 ▲ 32	▲ 100 280	
税引前利益	404	447	▲ 43	585	69%
当期純利益 (内訳)	336	310	+ 26	445	76%
当社株主帰属 非支配持分	322 14	272 38	+ 50 ▲ 24	400 45	81%
基礎的収益力(※2)	305	456	▲ 151	660	
収益	12,676	13,763	▲ 1,087		
包括利益(当社株主帰属)	52	888	▲ 836		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の総合会社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	15/12末	15/3末	増減	16/3末 見直し (15/11/5公表)
総資産	21,734	22,974	▲ 1,240	23,000
自己資本(※3)	5,461	5,509	▲ 48	5,600
自己資本比率	25.1%	24.0%	+ 1.1%	24.3%
ネット有利子負債	5,793	6,296	▲ 503	6,500
ネットDER(倍)	1.06	1.14	▲ 0.08	1.20
リスクアセット	3,300	3,200	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(単位：億円)

セグメントの状況【売上総利益】

	15/12期	14/12期	増減	16/3期 見直し (15/11/5公表)
自動車	186	237	▲ 51	300
航空産業・情報	175	179	▲ 4	280
環境・産業 インフラ	125	120	+ 5	200
エネルギー	16	58	▲ 42	30
石炭・金属	87	119	▲ 32	110
化学	293	288	+ 5	460
食料・アグリ ビジネス	145	164	▲ 19	200
生活資材	141	144	▲ 3	200
リテール 事業	135	144	▲ 9	220
その他	29	31	▲ 2	50

連結 合計	1,332	1,484	▲ 152	2,050
----------	-------	-------	-------	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	15/12期	14/12期	増減	前年同期比増減要因	16/3期 見直し (15/11/5公表)	足元の状況
自動車	51	9	+42	ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、フィリピンの自動車事業の堅調な推移により増益	55	足元では高い進捗となるも、ロシアの自動車販売台数減少の影響等を見込む
航空産業・情報	15	17	▲ 2	前年同期における航空機売却案件の反動等により減益	40	航空関連事業の堅調な推移に加え、産業情報関連事業での収益計上等を見込む
環境・産業 インフラ	▲ 1	18	▲ 19	石炭・金属本部と共同出資している鉄鉱石事業における減損等により減益	40	プラント関連の収益計上等を第4四半期で見込むも、減損の影響により、通期見直しに対して厳しい進捗
エネルギー	▲ 9	43	▲ 52	油価下落の影響等により減益	10	第4四半期にかけて持分法適用会社での利益計上等を見込むも、原油価格の推移には注視が必要
石炭・金属	112	77	+35	鉄鉱石事業における減損の影響はあるも、石炭事業の保有意義変更による評価益の計上等により増益	55	取扱商品の市況低迷の影響等を見込む
化学	58	46	+12	アジア地域における合成樹脂取引や米州における石油樹脂取引での増益等により増益	90	米州は堅調に推移するも、アジアでの経済減速による影響には注視が必要
食料・アグリ ビジネス	33	34	▲ 1	天候不順の影響に伴う海外肥料事業での販売数量減少等により減益	40	海外肥料事業における天候不順の影響に引き続き注視が必要
生活資材	13	15	▲ 2	繊維事業等が堅調に推移するも、海外木材チップ製造事業で損失を計上したことなどにより減益	25	繊維事業等の堅調な推移を見込む
リテール 事業	30	29	+1	海外工業団地での増益等により増益	45	第4四半期での工業団地の引渡や国内販売用不動産の堅調な推移等を見込む
その他	20	▲ 16	+36	法人所得税費用の減少	0	第4四半期における資産入替コスト等を見込む

連結 合計	322	272	+50	400
----------	-----	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2015年度市況 期初前提 (年平均)	2015年度市況実績 (4~9月平均)	2015年度市況実績 (10~12月平均)	2015年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (2月1日時点)
原油(Brent)(*1)	\$60/bbl	\$57.4/bbl	\$44.7/bbl	\$53.2/bbl	\$34.2/bbl
石炭(一般炭)(*2)	\$68/t	\$63.4/t	\$64.6/t	\$63.8/t	\$47.3/t
為替(*3)	¥120/US\$	¥121.7/US\$	¥121.4/US\$	¥121.6/US\$	¥121.2/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(注) 原油価格(Brent)の2015年度下期見直しはUS\$50/bblとする